

日本コンクリート協会 「関係者の責務」を宣言

「関係者の責務」を示す

日本コンクリート協会(JCI)やセメント協会などセメント・コンクリート関連7学協会は24日、東京・麹町のJCI会議室で「コンクリート・サステナビリティ宣言」を発表した。コンクリートという材料が果たしている社会的役割の重要性を踏まえ、「コンクリートに関わる者の責務」を宣言。今後、JCIのサステナビリティ委員会内に関係諸団体から

成る「サステナビリティフォーラム(SF)」を設置し、同宣言の内容をさらに深めるとともに、

現在は参加を見合わせている生コンクリート業界など他の関連学協会・団体にも参加を呼びかけ、持続可能な社会実現への取り組みを進め、社会にも発信していく。「4面に詳報」

2010年度にJCI技術委員会内に設置された「サステナビリティ委員会」(委員長・堺孝司、香川大学教授)が関係団体に呼びかけ、共同で内容をまとめた。宣言は①安全なコンクリート構造物の実現②資源消費とCO2削減の努力③資源循環への貢献④生物環境や地域環境の保全・向上⑤ステークホルダーとの建設的コミュニケーションによる良質な社会基盤整備

備⑥社会基盤の長寿命化に必要な技術開発⑦サステナブル技術の積極的な国際展開⑧人材育成と技術の伝承、の各項目から成る。

SFでの議論やフォローアップの成果も含め、宣言の内容を2013年5月にJCIが主催する第1回「コンクリート・サステナビリティに関する国際会議」で広く世界に発信する予定だ。

参加した学協会は▽コンクリート用化学混和剤協会▽セメント協会▽全国コンクリート製品協会▽鉄鋼スラグ協会▽JCI▽日本コンクリート診断士会▽日本フライアッシュ協会

コンクリ関連7団体

持続可能な社会構築へ 業界の基本姿勢明らかに

日本のコンクリート関連学・協会の7団体は24日、持続可能な社会構築に向け、業界の基本姿勢を明らかにする「コンク

リート・サステナビリティ宣言」を発表した。宣言は、社会のサステナビリティ（持続可能性）を実現するため、安全なコンクリート構造物の実現を図ることなど8項目。同日、日本コンクリート工学会など7団体の代表者が集まり、同学会の榎田佳寛会長が「宣言にとどまらず、具体的に活動を進めていきたい」と述べた。

宣言は、社会のサステナビリティを実現するため安全なコンクリート構造物の実現を図ることや、コンクリート関連セクターの資源消費と二酸化炭素（CO₂）排出の低減に向けた努力を続けることなど8項目で構成。コンクリート関連セクターとして資源循環に

大きく貢献することや、地球環境の保全・向上に努力することも明記している。また、コンクリート関連



あいさつする日本コンクリート工学会の榎田会長

連ステークホルダーとの建設的な情報交換を図り、社会・経済基盤の整備を図るほか、施設の長寿命化に今後必要な技術とシステムの開発を行い、その利用に向けた提案を積極的に実施。サステナブル技術の積極的な国際展開で環境問題解決に貢献するほか、社会の持続可能な発展を支えるため、人材の育成と技術の継承も図るといふ。宣言のフォローアップとして、日本コンクリート工学会にサステナビリティフォーラム（SFL）を設置。コンクリートの役割と現状について整理し、問題点などを抽出する。セミナーや講演会も実施する予定という。

電気新聞
2012年4月25日

団体 サステナビリティ宣言

コンクリート 重要性再確認 資源循環の役割等

コンクリート関連7団体(コンクリート用化学混和剤協会、社団法人セメント協会、一般社団法人全国コンクリート製品協会、鐵鋼スラグ協会、公益社団法人日本コンクリート工学会(JCI)、一般社団法人日本コンクリート診断士会、日本フライアッシュ協会)は4月24日、記者会見を開き「コンクリートサステナビリティ宣言」を発表した。コンクリート



会長 JCI 増田 挨拶する

の安全性や長寿命化、環境等の各課題に対し、サステナビリティ(持続可能性)の観点から今後目指すべき方向性を整理し、宣言の形で明らかにした。

7団体を代表して挨拶した増田JCI会長は、「セメント・コンクリートは環境を破壊していると思われる面がある。ただ東日本大震災を契機にコンクリートの重要性が改めて認識された。環境に配慮し、安全な社会を構築する技術等が重要になってくる」と話し、今後もしっかりとサステナビリティの考えを示した。今回発表した宣言では安

全・安心な社会の構築、資源循環型社会の構築、地球温暖化対策を図るため、コンクリート関連セクターの課題として、▽安全、▽資源消費・CO₂、▽資源循環、▽環境保全、ステークホルダー、▽長寿命化、▽国際展開、▽人材育成、などがある」と提示。

このうち安全については、港湾施設等のコンクリート構造物が耐久性を保持し、地震や津波に抵抗することが社会・経済活動の継続を可能にするため、新たな想定や基準に対応した安全なコンクリート構造物の実現が重要となる」とした。

また増田JCIサステナビリティ委員長は、「サステナビリティという点から、防波堤、防潮堤等を整備する際は、経済(コスト)、社会、環境(資源消費)という各視点を踏まえ、バランスをとった整備をして行かなければならない」との考えを示した。このほか資源消費・CO₂

については、セメント製造時に多くのCO₂を排出することから、排出量低減に向けた努力を続けるべきと宣言している。素材・材料レベル、構造レベルの検討とともにCCSの活用等も視野に入れて取り組んでいく。

また長寿命化については、膨大な施設の維持管理・機能向上が必須であるため、長寿命化に今後必要な技術及びシステムの開発を行い、利用に向けた提案を積極的に行っていく方針。

港湾空港タ14ス

2012年4月30日

連体
関団
リ7
ク協
ン学

堅牢な社会基盤を

サステナビリテイ宣言

日本コンクリート工学会、セメント協会などコンクリート関連学協会7団体は24日、東京都内で「コンクリートサステナビリテイ宣言」を発表した。宣言では、東日本大震災で社会基盤としてのインフラが堅牢であって初めて持続可能な社会が実現されること

宣言は、安全なコンクリート構造物の実現、CO₂排出低減に向けた努力、資源循環への貢献など8項目。CO₂排出低減は、コンクリートの現行の技術だけでは地球レベルで今後要求される排出削減は難しいとして、コンクリート関連セクターは資源消費とCO₂排出低減の革新的な技術開発の努力を続けていくこと

とにしている。資源循環では、解体コンクリートの高度利用、他産業から排出される副産物の一層の有効利用が課題

だとして、今後もこれらに取り組む。

このほか、コンクリートに関連するステークホルダーとの建設的なコミュニケーションにより、良質な社会基盤整備を図ることも挙げた。これまではコンクリート関連セクターが社会とのかかわりが希薄だったとし、関連するステークホルダーと率直なコミュニケーションを図ることで、社会が何を必要としているのかを見極めようと述べる。

今後は、日本コンクリート工学会のサステナビリテイ委員会のワーキング・グループとして「サステナビリテイフォーラム」を設置する。

建設通信新聞

2012年4月25日

コンクリート7団体

持続可能性実現へ宣言

低炭素・長寿命で方向性

日本コンクリート工学会（JCI）などコンクリート関連7団体は24日、連名で「コンクリートサステナビリティ宣言」を発表した。コンクリートは社会基盤整備に重要な役割を果たすが、天然資源を大量に消費し、製造時の二酸化炭素（CO₂）排出量も多い。宣言では、サステナビリティ（持続可能性）社会の実現に向けて、解決すべき問題を整理し、目指すべき方向性を示した。

サステナビリティ宣言では安全なコンクリート構造物の実現やCO₂の低減、資源循環への貢献、環境保護など8項目で構成さ

れ、コンクリート関連セクターが今後行うべきことを明示している。CO₂の低減については、日本の省エネ技術は世界トップレベ

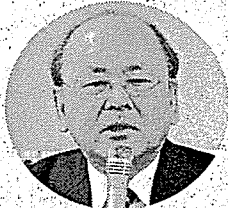
ルの水準にあり、混和材を活用したCO₂排出低減技術もあるがその利用はまだまだ不十分と指摘。宣言に「コンクリート関連セクターに

おける資源消費とCO₂排出低減に向けた努力を続ける」との方向性を明示した。長寿命化については、エネルギー・資源効率の高

なストックの維持管理・機能向上が必須になると指摘。社会基盤施設の長寿命化に必要な技術・システムの開発、利用に向けた提案を行うとした。



榎田会長



堺委員長

宣言にはJCIのほか、コンクリート用化学混和剤協会、セメント協会、全国コンクリート製品協会、鉄鋼スラグ協会、日本コンクリート診断士会、日本フライアッシュ協会が参加した。全国生コンクリート工業組合連合会は宣言への参加を見送った。

宣言の内容を具体化するために、委員会内に「サステナビリティフォーラム(SF)」を設置する。メンバーは参加7団体で構成する方向で検討している。SFでは、コンクリートの役割や価値の再評価、サステナビリティに関する戦略・活動の整理などを行う。JCIサステナビリティ委員会の堺孝司委員長は「宣言で掲げた8項目について具体的な議論を進めていく。我々も勉強をしながら活動のプロセスを社会、業界の仲間に発信していきたい」とし、セミナーなどを通じた情報発信も行う考えだ。

JCIの榎田佳寛会長は、「セメント、コンクリートはスクラップ&ビルドの観点から環境破壊と見られる面がある。今後は環境に配慮したサステナビリティなコンクリート技術が重要となる」と、宣言の重要性を強調した。

サステナビリテイ宣言

関連7団体 革新技術に取り組む

日本コンクリート工学会(会長 榊田佳寛氏)のサステナビリテイ委員会(委員長 堺孝司氏・香川大学教授)は24日、セメント協会・全国コンクリート製品協会などコンクリート関連7団体と共同で「コンクリートサステナビリテイ宣言」を行った。

日本のコンクリート関連学・協会が連携して地球環境と人類のサステナビリテイの観点から、改めてコンクリート関連業界が今後行うべきことを明らかにするのが狙い。



宣言を行った主要メンバー

地球環境の保護と持続的発展に貢献していくことが求められている。また東日本大震災の復興でコンクリートが極めて重要な役割を果たすことも明らかで、コンクリート関連業界が果たすべき社会的責務は極めて重い。セメントやコンクリートは社会・経済活動に欠かせないが、CO₂の排出量が大きいという課題がある。また構造物としては長期にわたる耐久性が求められる。宣言は、そうした社会的な要請に対応するための基本方針として、関係団体が共同で策定した。

宣言では、地球環境と人類の持続可能性(サステナビリテイ)を追求するため、安全なコンクリート構造物の実現、資源消費とCO₂排出の低減、資源循環への貢献、生

物・地球環境の保全・向上、社会基盤の長寿命化に必要な技術・システムの開発、サステナブル技術の積極的な国際展開による環境問題解決への貢献、人材の育成と技術の継承などに力を入れるとしている。宣言内容は、来年5月に東京で行われるJCI主催のコンクリートサステナビリテイ国際会議でも内容を広く発信する。

また各団体は宣言に基づき、災害の経験を生かした安全な構造物の実現やCO₂排出を減らす革新的技術の開発に努力すると共に、先進的な技術の海外展開、副産物の有効利用も加速させる方針。宣言のフォローアップを行なうため、サステナビリテイ委員会内に「サステナビリテイフォーラム」を置き活動を行う。フォーラムのメンバーは7団体で構成するがオブザーバーとして外部団体の参加も可能とする。

コンクリートサステナビリテイ宣言を行なったのは▽コンクリート用化学混和剤協会(会長 戸田和敏氏)▽セメント協会(会長 徳植桂治氏)▽全国コンクリート製品協会(会長 三町令子氏)▽鐵鋼スラグ協会(会長 岩城正和氏)▽日本コンクリート工学会(会長 榊田佳寛氏)▽日本コンクリート診断士会(会長 林静雄氏)▽日本フライアッシュ協会(会長 樽崎ゆう氏)の7団体。

共和コンに河川 功労者表彰

日本河川協会

日本河川協会(会長 虫明功臣氏・法政大学大学院教授)は20日、平成24年の「河川功労者表彰」の表彰者を発表した。

同制度は、河川愛護活動などで功績のあつた個人・団体を表彰するもの。各都道府県などの推薦により、これまでに3200名/団体が表彰されている。平成24年は個人45名、団体45の合計90名/団体が表彰される。

コンクリート製品関係では、共和コンクリート工業(本社、北海道札幌市北区北八条西三二二八、社長 本間文士氏)が団体表彰を受けた。協会事業への支援をはじめ、地方組織の活動に積極的に協力・参加するなど同協会の運営・発展に大きく寄与してきたことが評価された。

表彰式は5月25日午後2時30分から東京・平河町の砂防会館別館シエーンパツハ・サポーで行われる。

5月22日から

NEW環境展

東京ビッグサイト

2012NEW環境展が5月22日から25日までの3日間、東京・有明の東京ビッグサイト・東

館で開催される。「環境ビジネスの展開」をテーマに、廃棄物処理や再資源化技術、水・土壌・大気などの環境改善技術のほか、バイオマス関連技術など、環境に関する最新技術・製品を一堂に展示する。

技術展示では、チヨダマシンナリ(本社、埼玉県北葛飾郡、社長 山下則夫氏)が焼却灰固化リサイクルプラントや造粒・成型プラントなどを出展するほか、ウエダ産業(本社、大阪府茨木市、社長 植田敏治氏)が、コンクリート小割機やバケット型破砕機などを出展する。また、コーレンス(本社、東京都港区、社長 IT・ノルディング氏)が各種リサイクルシステムや分離選別装置などを出展するほか、日工(本社、兵庫県明石市、社長 深津隆彦氏)が廃棄物リサイクルプラントやベツトポトル選別機を出展、北川鉄工所(本社、広島県府中市、社長 北川祐治氏)がリサイクルプラントや混練造粒プラントなどを出展する。期間中、会場では環境に関する記念セミナーも開かれる。また併催行事として「2012地球温暖化防止展」も開催する。

開催時間は午前10時から午後5時(最終日は午後4時)、入場料1000円。

問い合わせ、事務局、電話03-2(3262)-3562。

サステナビリティ宣言策定

〓コンクリート関連学・協会〓

具体化に向けフォーラム設置

国内のコンクリート関連学・協会の7団体(コンクリート用化学混和剤協会、セメント協会、全国コンクリート製品協会、鉄鋼スラグ協会、日本コンクリート工学会、日本コンクリート診断士協会、日本フライアッシュ協会)は24日、「コンクリートサステナビリティ

宣言」を策定し、公表した。宣言では、①社会のサステナビリティを実現するために安全なコンクリート構造物の実現を図る、②コンクリート関連セクターにおける資源消費とCO₂排出の低減に向けた努力を続ける、③

コンクリート関連セクターとして資源循環に大きく貢献する、④コンクリートに関連する資源採取や構造物の建設において生物環境や地域環境の保全・向上に努力する、⑤コンクリート関連ホルダーとの建設的なコミュニケーションにより良質な社会・経済基盤整備を図る、⑥社会・経済基盤施設

の長寿命化に今後必要な技術及びシステムの開発を行いその利用に向けた提案を積極的に行う、⑦サステナブル技術の積極的な国際展開により環境問題解決に向けた貢献をする、⑧社会の持続可能な発展を支えるためにコンクリート関連セクターに関わる人材の育成と技術の継承を図る11の8項目を明示。

同宣言のフォローアップのため、日本コンクリート工学会サステナビリティ委員会の中にWGとしてサステナビリティフォーラム(SF)を設置。▽コンクリートの役割と現状についての整理とコンクリート価値の再評価・問題点の抽出▽フォーラム構成組織のサステナビリティに関する戦略と活動の現状の整理▽国外のサステナビリティ活動に関する情報収集▽サステナビリティに関する新しい視点の抽出・検討▽セミナー・講演会の実施▽ホームページを通じた情報収集11を行う。また来年5月には、同学会主催による国際会議の開催を予定している。

日刊建設産業新聞
2012年4月25日

企画・人事・技術・補修

「コンクリートをサステナブルに」

協会など
JC I
7学協

持続可能性 で共同宣言 世界規模の課題解決へ

セメント・コンクリート関連7団体は24日、「コンクリート・サステナビリティ宣言」を発表した。セメント・コンクリートに関連する産学が、団体や分野を超えて持続可能性などについて宣言をまとめるのは異例だ。同日行われた記者発表で、原案をまとめた日本コンクリート工学会(JCI)技術委員会の堺孝司サステナビリティ委員会委員長は、「すぐれた建材であるコンクリートを使用し続けることが重要であり、日本の技術で世界を牽引していくことも視野に入れている」とその意義を強調した。

8項目から成る宣言は、コンクリート構造物による安全・安心な生活の維持や経済活動の支援といった社会資本整備に関する側面と、CO2排

出抑制や資源循環といった環境負荷低減の側面をともに盛り込んでいるのが特徴である。また、廃棄物・副産物の有効利用やエネルギーの効率化、

建造物の長寿命化などに
関するわが国のすぐれた
技術の世界に発信し、国
際展開を図っていくこと
にも言及。そのためにも
人材育成が重要と指摘す

る。
記者発表で趣旨説明を
行った堺委員長は「サス
テナビリティ(持続可能
性)を「環境、社会、
経済の共存」と説明した

記者発表の様子



うえて、コンクリート構
造物が耐久性を保持し、
自然災害から人命や財産
を守り、社会・経済活動
の継続を可能とすること
が「サステナビリティ実

題がある」ものの、「こ
れに代わる建設材料はな
く、世界規模で進行して
いる気候変動や人口増加
などに伴う多くの問題
は、コンクリートをサス
テナブルに使用すること
を呼びかけていく。

記者発表では参加団体
から次のような発言があ
った▽「今回の宣言は現
場に役立たない抽象的な
ものではなく、さまざま
な場面での判断に関わっ
てくる新しい尺度の提示
だ」(榎田佳寛JCI会
長)▽「サステナビリテ
ィや環境性に関して
狭い視野を超えて議論で
きる場ができた意義は大
きい」(古賀康男セメン
ト協会研究所所長)▽
「構造物は使用し続ける
ことが最大のリサイク
ル。維持・管理の技術面
からサステナビリティを
考えていきたい」(林静
雄日本コンクリート診断
士会会長)。

現に向けて根
本的に重要
とした。
また、セメ
ント・コンク
リートに関連
する環境負荷
低減に向けた
様々な取り組
みを紹介し、
「副産物の一
層の有効利用
と解体コンク
リートの高度
な再利用に課
題がある」もの、「こ
れに代わる建設材料はな
く、世界規模で進行して
いる気候変動や人口増加
などに伴う多くの問題
は、コンクリートをサス
テナブルに使用すること
を呼びかけていく。

今後、同委員会内に設
置する「サステナビリテ
ィ・フォーラム」では、
宣言のフォローアップと
して参加団体が関連テ
マの議論を継続してい
くほか、情報発信やセミ
ナー・講演会の実施等も予
定している。
一方、セメント・コン
クリートに関わる学協会
や産業界が「必ずしもサ
ステナビリティに関して
認識を共有できていない
わけではない」(堺委員
長)の現状で、今回参
加しなかった生コンの業
界団体をはじめ、関連団
体等に対し議論への参加
を呼びかけていく。